

08 暮らしの今

1 通勤・移動

通勤や通学などのために人が移動することによって、ある地域に昼間集まる人数と、居住している人数には違いがあります。

神奈川県内の昼夜間人口比を市区町村別にみると、多くの地域で昼間人口より夜間人口が多く、居住する市区町村以外に通勤・通学する人が多くなっていることがわかります。

2010（平成22）年から2015（平成27）年の東京都への通勤者数の変化をみると、神奈川県では、川崎市、横浜市北部、湘南都市圏域の東部、箱根町

で増加傾向にあります。その他では減少傾向を示しています。

2018（平成30）年の神奈川県内外の地域間流動をみると、横浜市・東京区部間が最も多く、次いで川崎市・東京区部間、神奈川・横浜市間、横浜市・川崎市間が多くなっています。








2008（平成20）年と2018（平成30）年の神奈川県内の代表交通手段別分担率をみると、鉄道分担率が県内の全地域で増加しています。

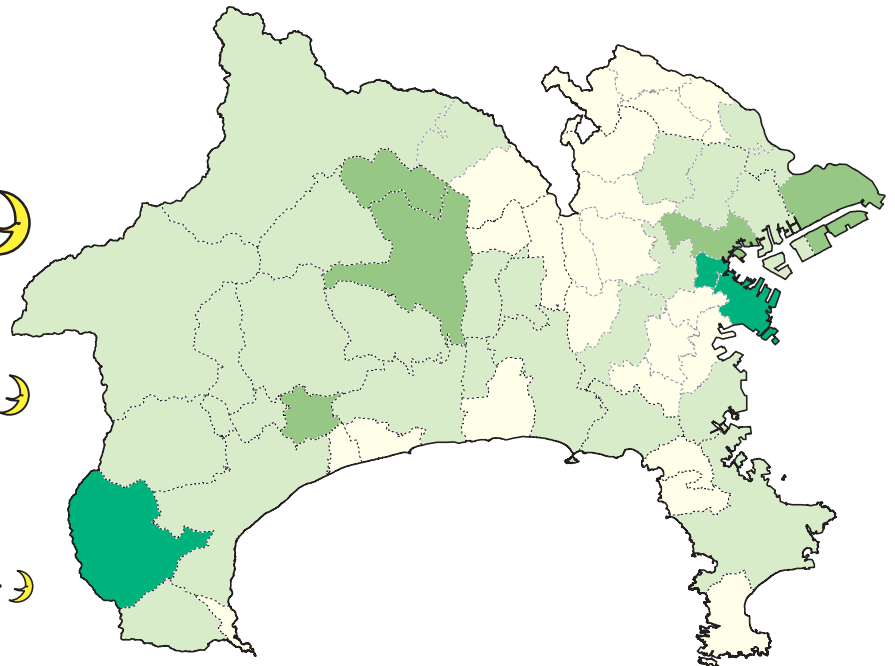
*昼間人口…常住地からの通勤・通学による流入・流出人口を加減して算出した従業地・通学地における人口を指します。買い物や旅行、娯楽などを目的とした人口や幼稚園児及び保育園児は含みません。

*夜間人口…常住地人口をいいます。

昼夜間人口比*

2015(平成27)年







- 0.85未満  昼夜間人口比が1.0以下で小さくなればなるほど、その地域での就業者が少ないことがわかります。 
- 0.85以上～1.0未満  昼夜間人口比が1.0であれば、昼間の人口と夜間の人口がほぼ同じことになり、職住隣接地域であると考えられます。 
- 1.0以上～1.5未満 
 昼夜間人口比が1.5以上であれば、昼間の人口が夜間の人口の1.5倍以上ということになり、業務地域であるといえます。 
- 1.5以上 

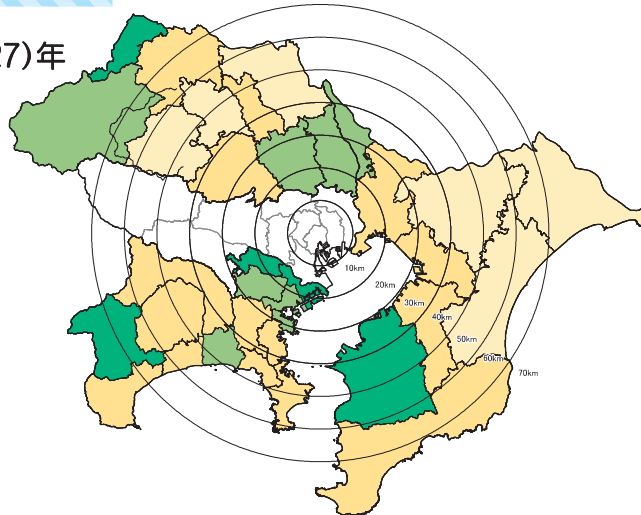


都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月（神奈川県 都市計画課）より

東京都への通勤者数の変化

2010(平成22)年～2015(平成27)年

-  5%以上増加
-  0%以上～5%未満増加
-  5%未満減少
-  5%以上10%未満減少
-  10%以上減少
-  東京都



都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月（神奈川県 都市計画課）より

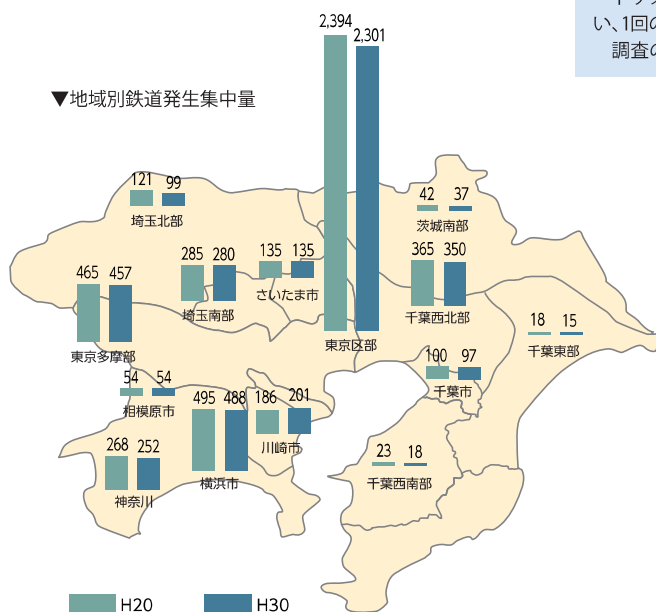
地域別の発生集中量

■パーソントリップ調査とトリップの概念

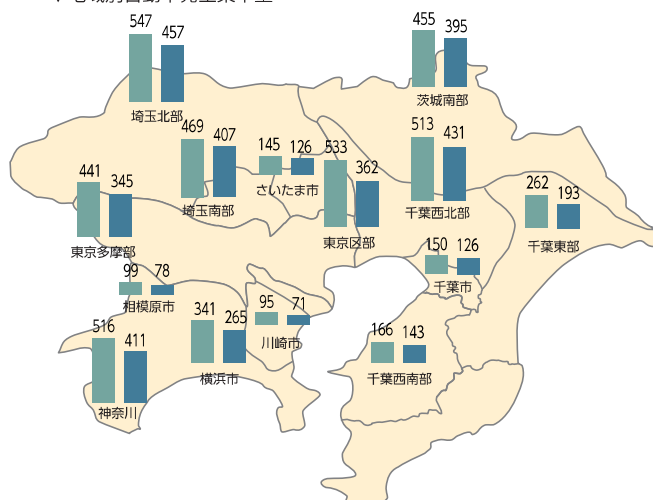
パーソントリップとは「人(パーソン)の動き(トリップ)」を意味しています。パーソントリップ調査は、「どのような人が」「いつ」「何の目的で」「どこから」「どこへ」「どのような交通手段で」動いたかについて調査し、1日の全ての動きを捉えるものです。

トリップとは、人がある目的を持ってある地点からある地点へ移動する単位をいい、1回の移動でいくつかの交通手段を乗り換えても1トリップと数えています。調査の結果は、望ましい都市交通体系のあり方を検討する際に用いられます。

▼地域別鉄道発生集中量

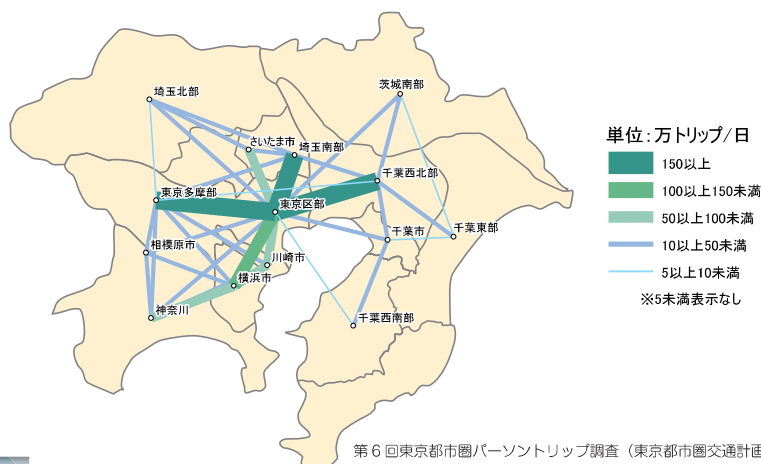


▼地域別自動車発生集中量



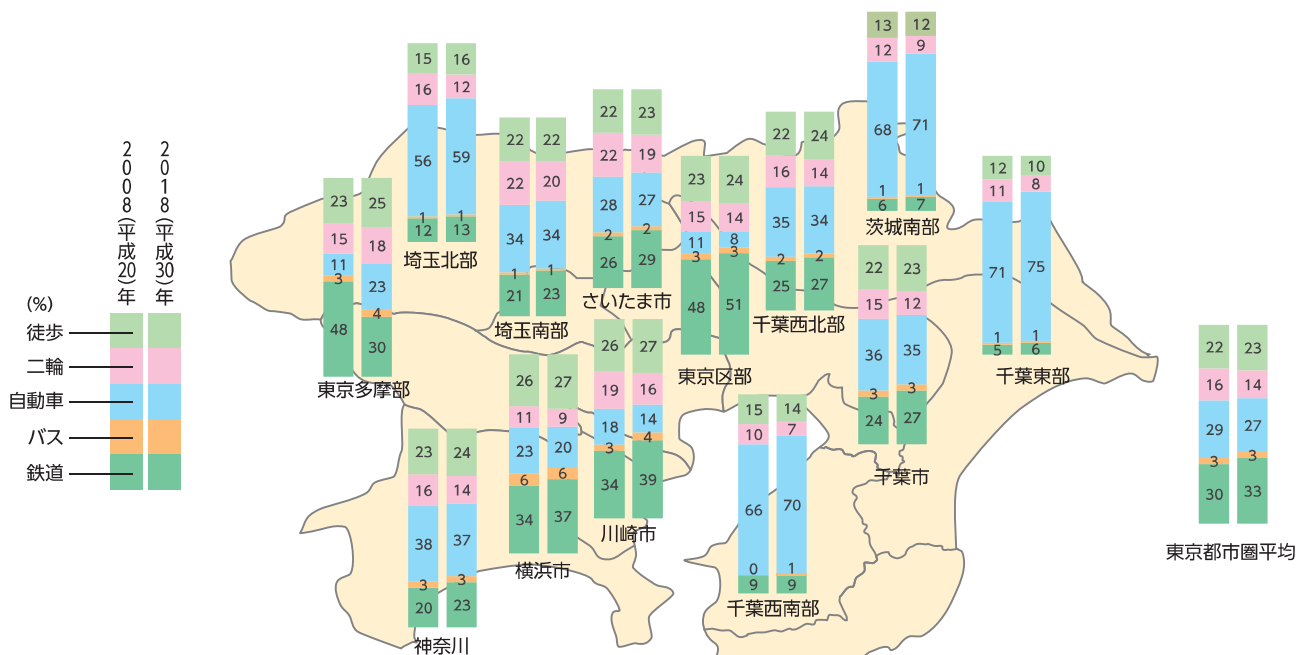
第6回東京都市圏パーソントリップ調査(東京都市圏交通計画協議会)より

地域間の人の動き



第6回東京都市圏パーソントリップ調査(東京都市圏交通計画協議会)より

代表交通手段の構成



第6回東京都市圏パーソントリップ調査(東京都市圏交通計画協議会)より

2 仕事・働き方

神奈川県の人々がどのような仕事に従事しているのか、産業の3分類の内訳を2010(平成22)年と2015(平成27)年で比べると、特に大幅な変化はみられず、第3次産業の従業者が約70%を占めています。

市区町村別に産業別人口を見ると、第1次産業従事者が10%を超える地域は、三浦市で、第2次産業の割合が高いのは、愛川町、寒川町、山北町、中井町です。

横浜市、川崎市の一部の区をはじめ県東部や箱根町などでは、第3次産業が70%を超え、サービス業などに従事する割合が非常に高くなっています。

居住している市区町村内で就業している割合(自市

区町村内就業率)をみると、70%以上の市区町村は箱根町のみで、60%以上70%未満の市区町村は横須賀市、小田原市となっています。県東部では30%未満の地域も多くみられます。

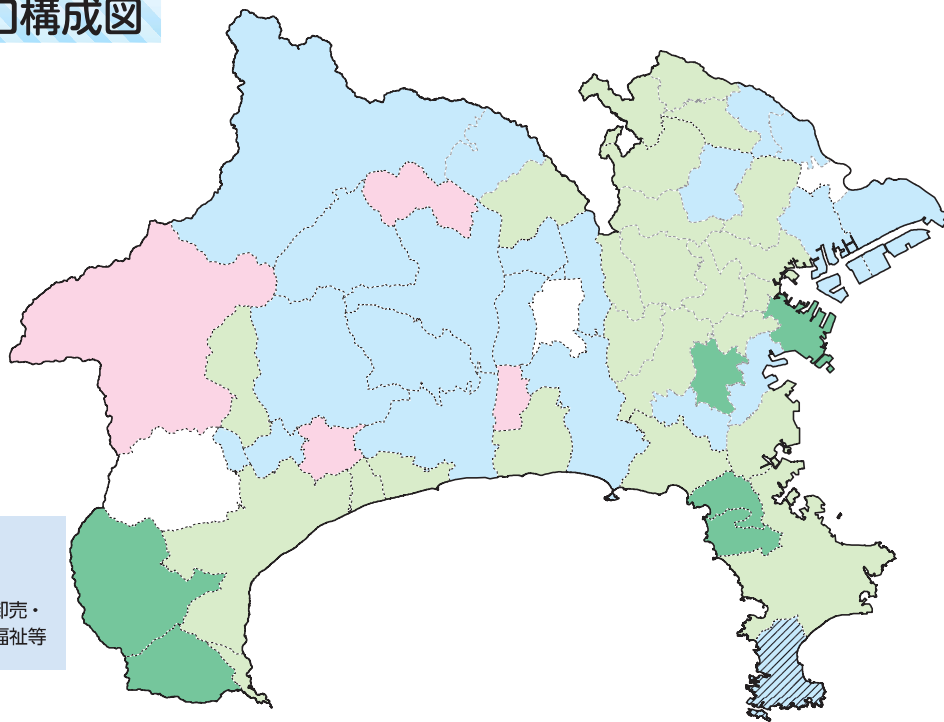
神奈川県の完全失業率をみると、2009(平成21)年をピークに減少しています。神奈川県と全国を比較すると、神奈川県の完全失業率は概ね全国を下回る水準となっています。

神奈川県全体(農林業雇用者以外)の働き方を就業時間でみると、男女計では、全国平均とほぼ変わらないのに対し、女性の場合は、全国平均と比べやや短くなっており全国平均と週あたり約2時間の差があります。

市区町村別就業人口構成図

2015(平成27)年

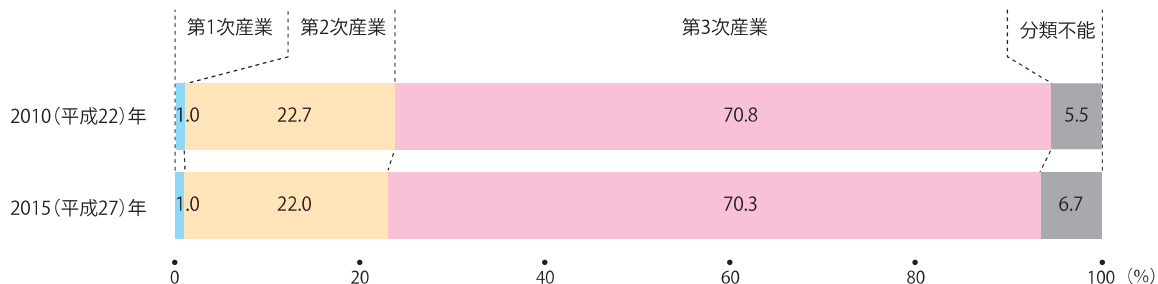
- 第1次産業 (10%以上)
- 第2次産業 (40%以上)
- 第3次産業 (80%以上)
- 第3次産業 (70%以上~80%未満)
- 第3次産業 (60%以上~70%未満)
- 上記以外



1次産業：農業、林業、漁業
 2次産業：鉱業、建設業、製造業
 3次産業：電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉等

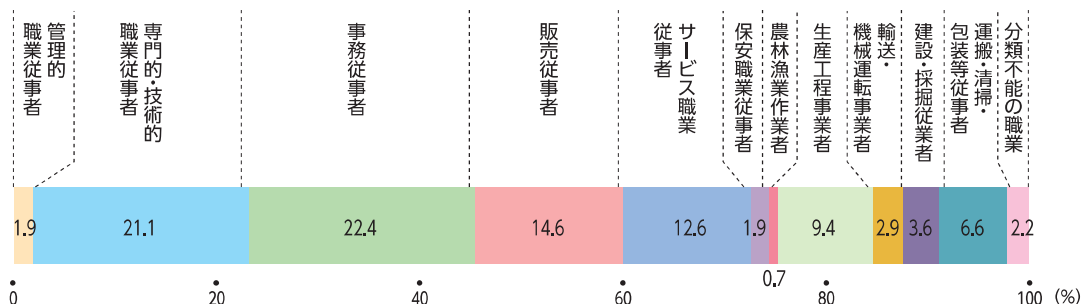
都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月
 (神奈川県 都市計画課) より

産業構造の割合



都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月
 (神奈川県 都市計画課) より

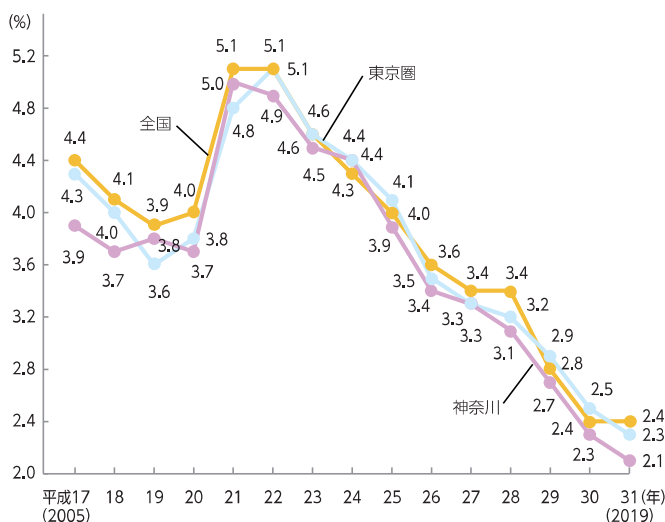
職業別就業者*割合



*就業者…調査期間中に収入を伴う仕事を1時間以上した者をいいます。無給で家業の手伝いをした家族、仕事を休み始めてから30日以上にならない自営業主、仕事を休んでいても勤め先からその間の給料、賃金の支払いを受けることになっている者を含みます。

神奈川県労働力調査結果報告（神奈川県統計センター）より

完全失業率の推移



神奈川県労働力調査結果報告（神奈川県統計センター）より

就業時間の比較

平均週間就業時間 (時間/週)

神奈川県	男女計	男	女
平成27年	38.5	43.6	31.1
平成28年	38.5	43.4	31.3
平成29年	38.4	43.5	31.1
平成30年	37.2	42.3	32.0
平成31年	37.1	41.8	30.8

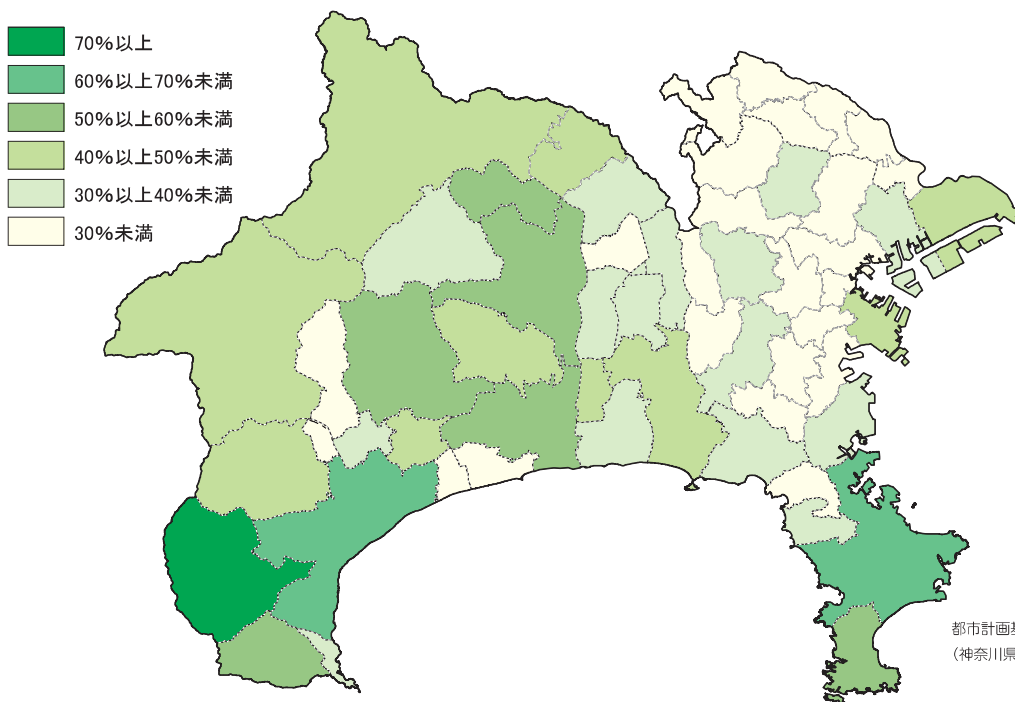
平均週間就業時間 (時間/週)

全国	男女計	男	女
平成27年	39.3	44.0	33.1
平成28年	39.0	43.7	33.0
平成29年	39.2	44.0	33.1
平成30年	38.3	43.0	32.4
平成31年	38.0	42.6	32.3

神奈川県労働力調査結果報告（神奈川県統計センター）より

自市区町村内就業率

2015(平成27)年 全県:36.4%



都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月
（神奈川県都市計画課）より

3 学び・遊びの環境

神奈川県は、2019年(令和元)年度の教育施設数は、小学校が889校、中学校が476校となっています。高校の施設数は、県全体では235校で、藤沢市が15校で最も多く、次いで横須賀市、鎌倉市が多くなっています。

大学・短期大学の施設数は、県全体では61校で、横浜市が22校で最も多く、次いで川崎市、相模原市、厚木市の順になっています。

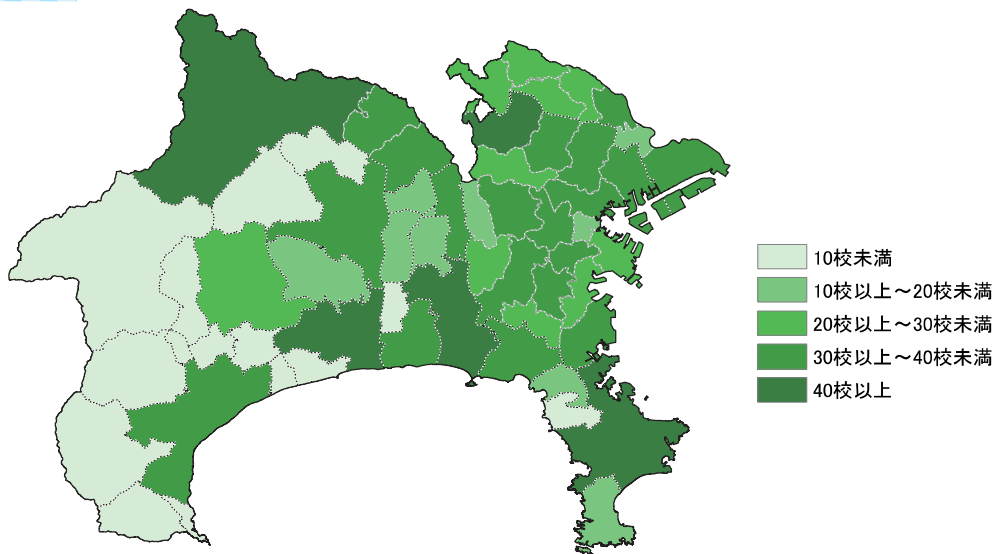
県内には、数多くの博物館や科学館、動物園や水

族館などがあります。その中には、古くからの文化を今に伝える歴史ある施設から、最先端の設備を持つ施設まで、種類豊富な学びの場があります。

スポーツ施設については、陸上競技等の大規模な大会開催が可能な施設、地域に開放された施設、マリンスポーツや専門競技用の施設など、多様な施設が整備されています。

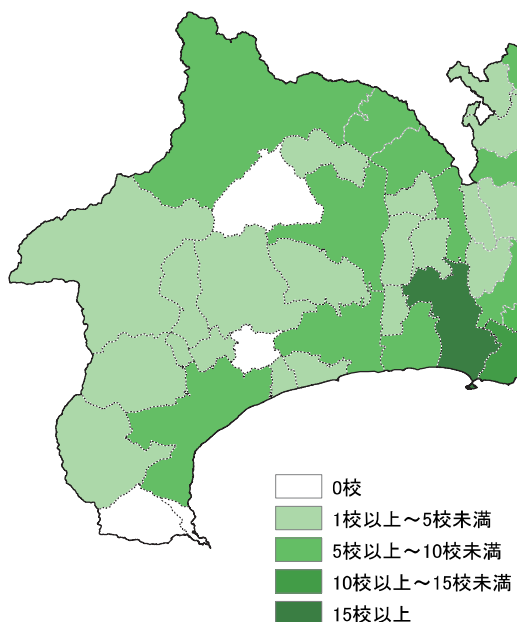
文化活動施設をみても、1,000人以上を収容できる施設も多数あり、音楽や演劇などの活動の場として利用されています。

小・中学校数



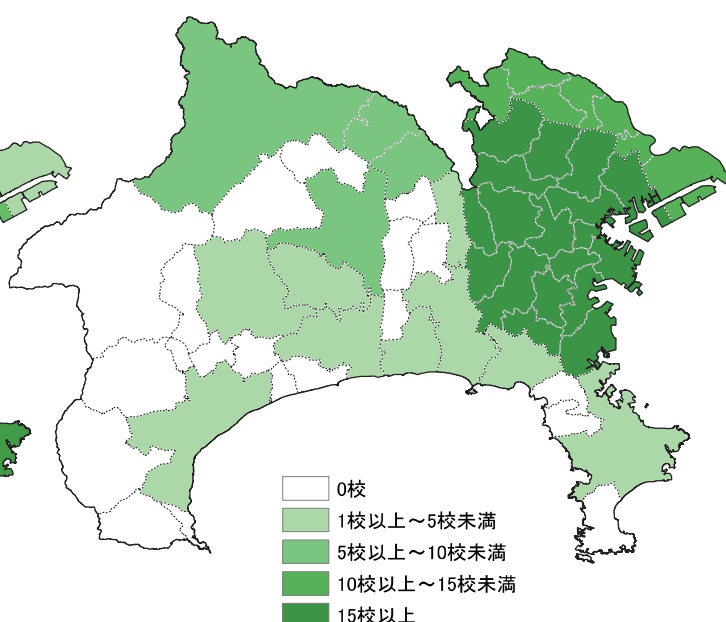
令和2年度神奈川県学校基本調査 神奈川県統計センター(人口・労働統計課)より

高校数



令和2年度神奈川県学校基本調査 神奈川県統計センター(人口・労働統計課)より

大学・短期大学数

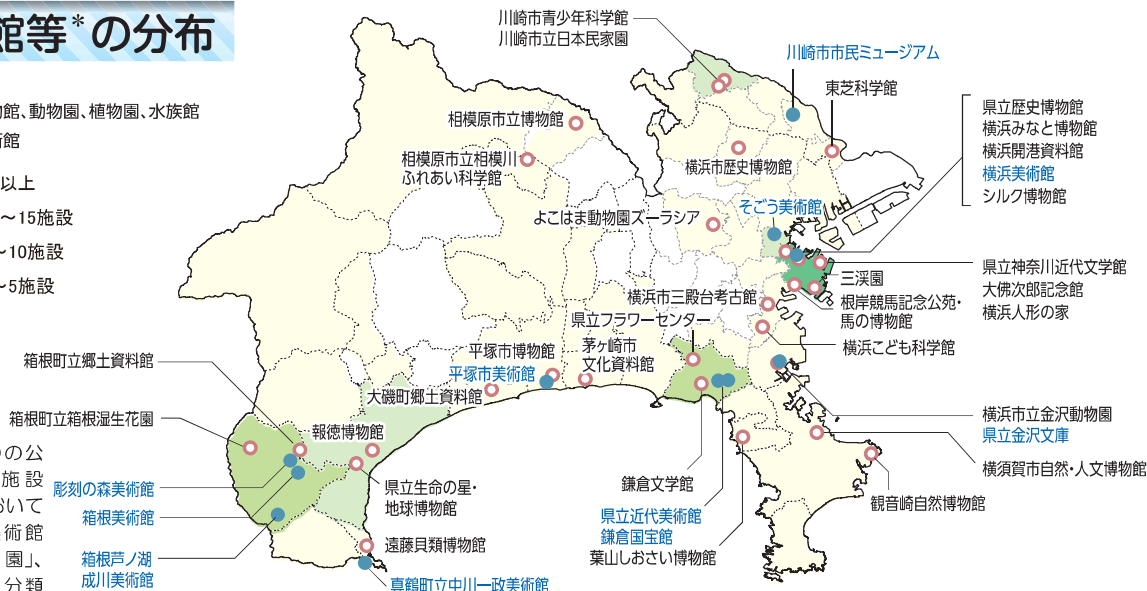


令和2年度神奈川県学校基本調査 神奈川県統計センター(人口・労働統計課)より

博物館等*の分布

- 主な博物館、動物園、植物園、水族館
- 主な美術館
- 16施設以上
- 11施設～15施設
- 6施設～10施設
- 1施設～5施設
- 0施設

*「かながわの公共施設 各施設を探す」において「博物館・美術館等」、「動物園」、「水族館」に分類されているものを示します。

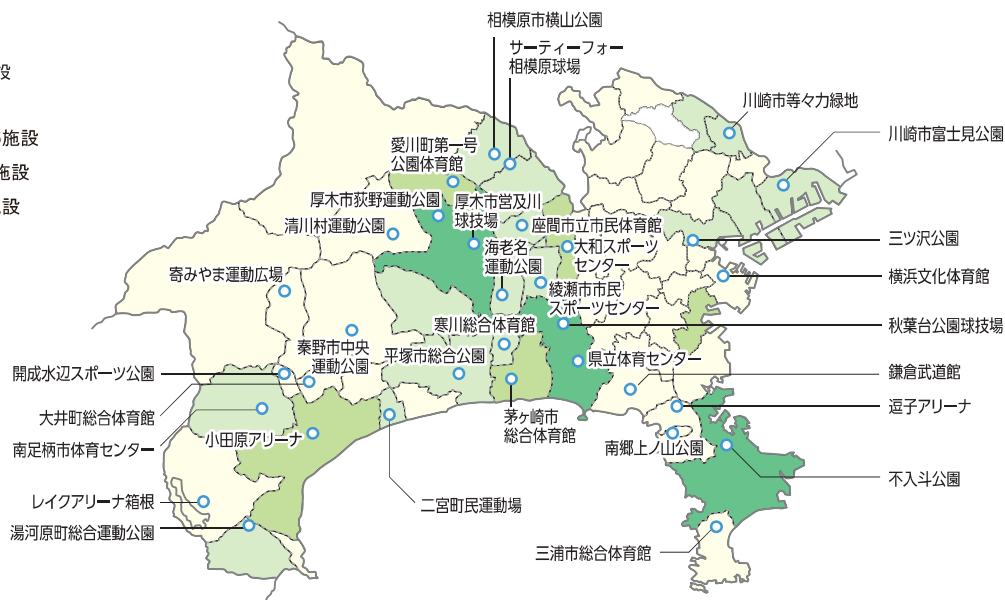


【かながわの公共施設】神奈川県 厚生福祉振興会 HP より

スポーツ施設*の分布

- 主な体育施設
- 16施設以上
- 11施設～15施設
- 6施設～10施設
- 1施設～5施設
- 0施設

*「かながわの公共施設 各施設を探す」において「スポーツ施設」に分類されているものを示します。

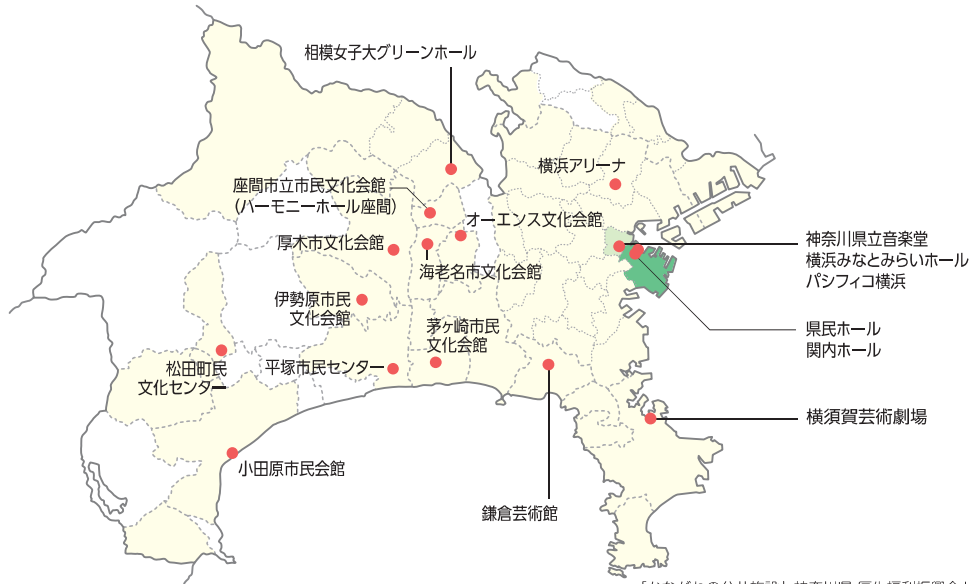


【かながわの公共施設】神奈川県 厚生福祉振興会 HP より

文化活動施設*の分布

- 1,000人以上収容できる主なホール
- 16施設以上
- 11施設～15施設
- 6施設～10施設
- 1施設～5施設
- 0施設

*「かながわの公共施設 各施設を探す」において「文化会館・会議室」に分類されているものを示します。



【かながわの公共施設】神奈川県 厚生福祉振興会 HP より

4 福祉・衛生に関わる環境

神奈川県では、高齢者福祉をはじめ、児童福祉、障がい者福祉などの福祉活動や医療衛生の環境整備が進められています。

高齢者福祉の分野では、2018（平成30）年度時点で約40万人の要支援・要介護認定者に対する介護保険サービスをはじめ、介護予防や生きがい活動支援など、県や市町村が独自の各種サービスを提供しており、介護サービス利用者数は年々増加しています。

障がい者福祉の分野では、2016（平成28）年度時点で障がい者が約41万人となっており、福祉施設

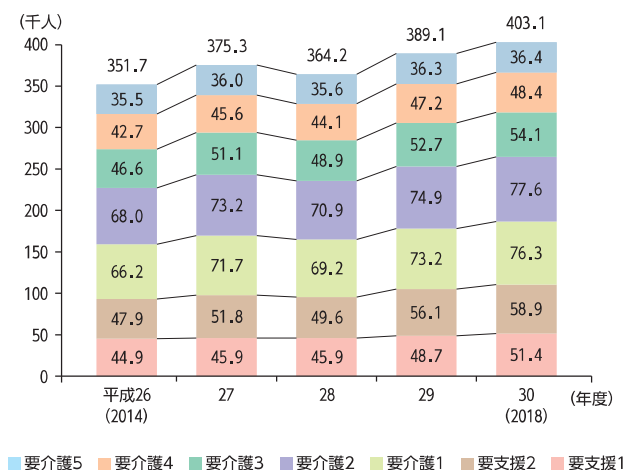
設入所者数が徐々に減少する一方で、障がい者が地域で生活する場の一つであるグループホーム（共同生活援助事業所）の利用者数が増加しています。

神奈川県では、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」を制定し、バリアフリー^{*}化やユニバーサルデザイン^{*}化など、高齢者や障がい者が安全で快適に利用できる施設の整備に取り組んでいます。

^{*}バリアフリー…身体機能の障害と社会環境上の制約によって生じるハンディキャップがない状況にすることをいいます。バリアには、「物理的」「心理的」「社会的」「文化・情報面」の4つがあり、ハード、ソフト両面における施策が重要とされています

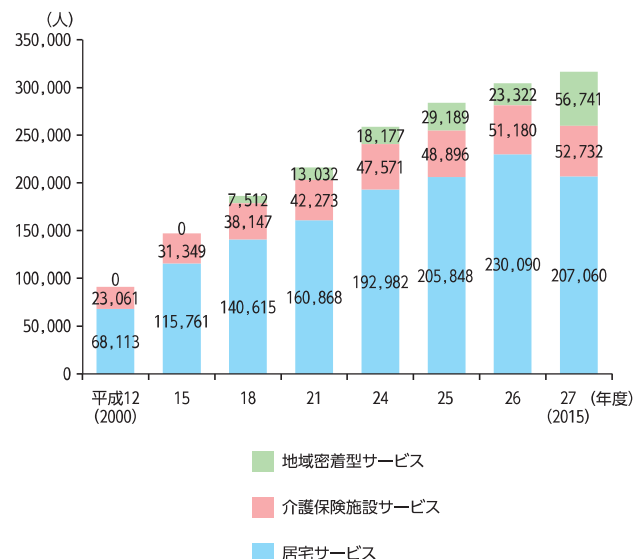
^{*}ユニバーサルデザイン…障害の有無、年齢、性別、国籍などにかかわらず多様な人々が利用しやすいように都市や生活環境をデザインする考え方をいいます。

要支援・要介護認定者数の推移



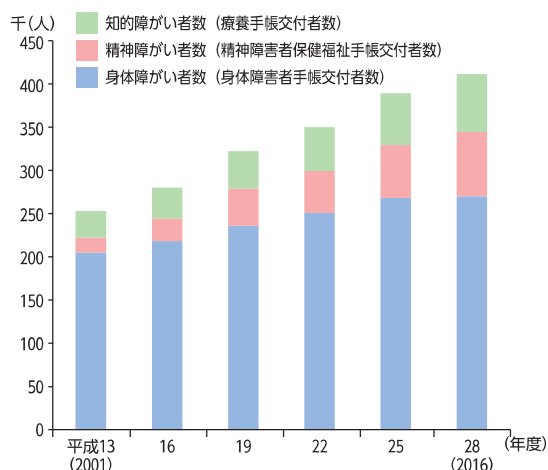
介護保険事業状況報告（神奈川県 高齢福祉課）より

介護サービス利用者の推移



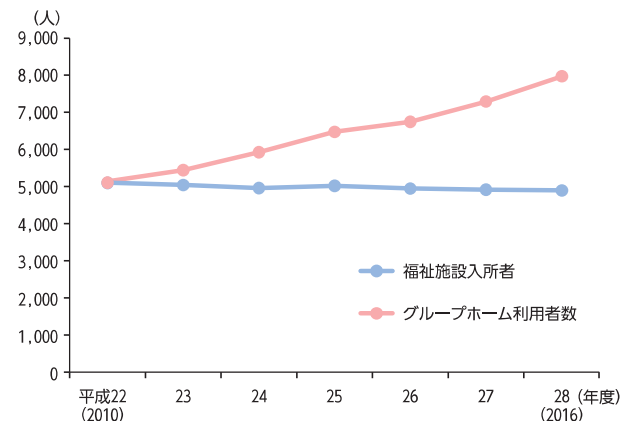
神奈川高齢者居住安全確保計画（神奈川県 住宅計画課）より

障がい者数の推移



神奈川県地域福祉支援計画（平成30年度から平成32年度）
（神奈川県 地域福祉課）より

福祉施設入所者数とグループホームの利用者数の推移



神奈川県地域福祉支援計画（平成30年度から平成32年度）
（神奈川県 地域福祉課）より

バリアフリー法認定建築物

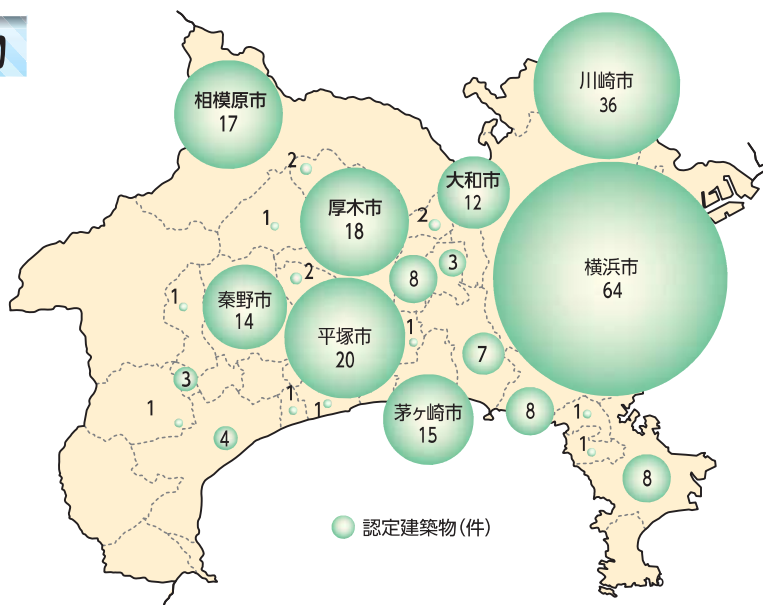
(従前のハートビル法を含む)

バリアフリー法の対象になる主な建築物

(2,000㎡以上の新築、増築、改築、用途変更に義務付け)

1. 特別支援学校
 2. 病院又は診療所
 3. 劇場、観覧場、映画館又は演芸場
 4. 集会場又は公会堂
 5. 展示場
 6. 百貨店、マーケットその他の物品販売業を含む店舗
 7. ホテル又は旅館
 8. 保健所、税務署その他不特定かつ多数の者が利用する官公署
 9. 老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの(主として高齢者、障害者等が利用するものに限る。)
 10. 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
- …等

バリアフリー法パンフレット(国土交通省)より



健康・福祉に関する生活意識

今後 10 年くらいの間に、かかりつけの医療から高度医療まで、地域医療のネットワーク化が進んでいる

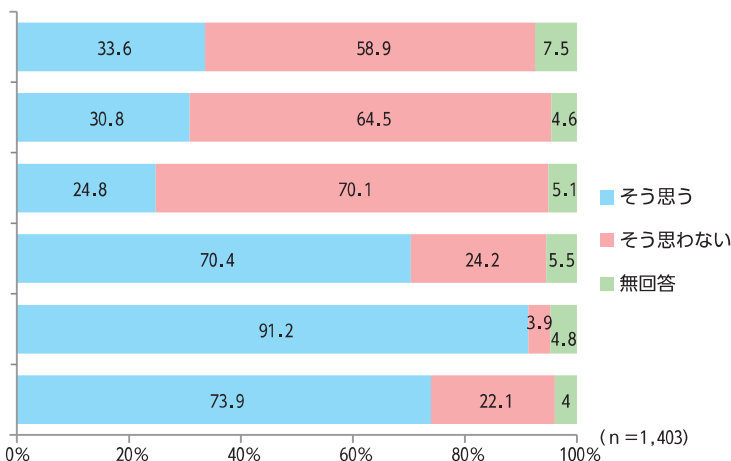
一週間に 3 回以上 1 日 30 分程度のスポーツを習慣的に行っている

鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できるよう、みんなが助け合う、人にやさしいまちになっている

住居の造りや介護サービスの提供が今のような状態の環境では、高齢者が安心して生活するのはむずかしい

介護は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ

日ごろから健康に気を付けた規則正しい生活を心がけている



令和 2 年度県民ニーズ調査(神奈川県 広報県民課)より

神奈川県内の駅とバスのバリアフリー状況

県内鉄道駅舎のバリアフリー化状況(令和2年3月31日)

総駅数: 380 駅

1 日の平均利用人員が 3 千人以上の駅数	駅の出入口からホームまでの段差が解消済みの駅数	移動等円滑化基準に適合する障害者対応型改札口の設置駅数
332 駅	315 駅	324 駅
移動等円滑化基準に適合する障害者対応型券売機の設置駅数	移動等円滑化基準に適合する視覚障害者誘導用ブロックの設置駅数	移動等円滑化基準に適合する障害者対応型トイレの設置駅数
301 駅	325 駅	288 駅

県内鉄道のホームドア設置状況(令和2年3月31日)

県内鉄道駅 / ホームドア設置状況	利用者数 3 千人以上の駅 / ホームドア設置状況	利用者数 10 万人以上の駅 / ホームドア設置状況
386 駅 / 94 駅	332 駅 / 91 駅	44 駅 / 17 駅

「人にやさしいバス」の導入状況(平成28年3月31日)

総車両数: 5,049 両

リフト付きバス	スロープ付きワンステップバス	スロープ付きノンステップバス
55 両	2,209 両	2,712 両

神奈川県 交通企画課 HP より

5 経済・消費活動

神奈川県内の地価動向は、バブル経済崩壊以降、住宅地、商業地とも全体的に下落傾向がみられましたが、2009（平成 21）年以降は概ね横ばい傾向で推移しています。地域別に 2020（令和 2）年の平均価格をみると、住宅地の価格は、川崎市の川崎・幸・中原・高津の各区や横浜市の中・西・神奈川・港北・鶴見・青葉の各区で 25 万円/m²以上となっており、東京都心への交通利便性の高い地域や横浜の都心部で高くなっています。

また、商業地の価格は、横浜市の神奈川区・西区・中区・港北区・青葉区、川崎市の川崎区・中原区・

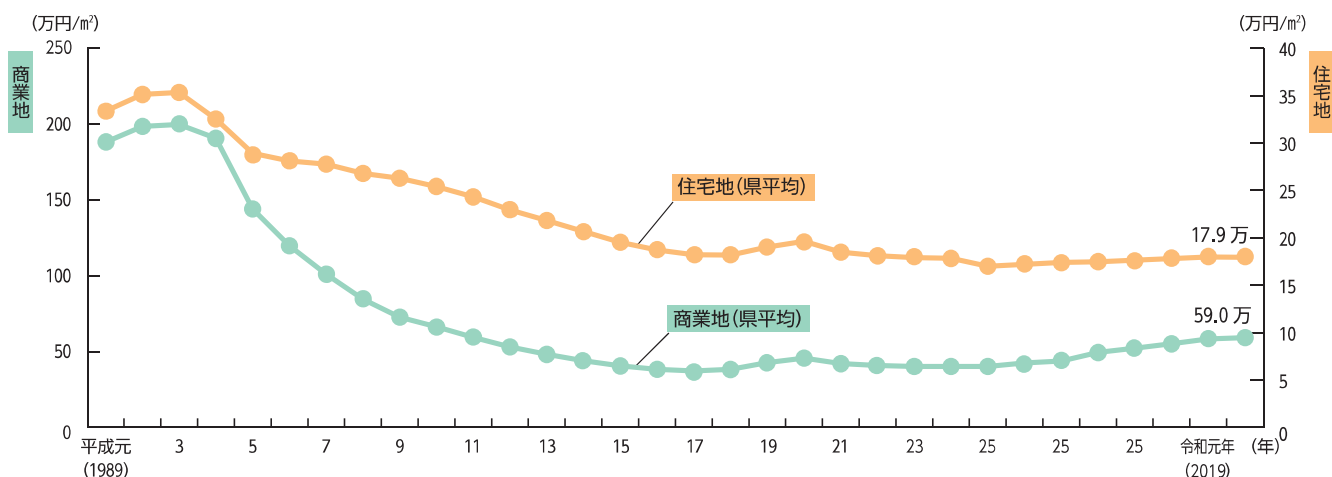
麻生区、鎌倉市で 60 万円/m²以上となっています。

県民の経済活動の状況を表す県内総生産は 2015（平成 27）年度以降微増傾向で、2015（平成 27）年度以降の経済成長率は全国よりも高い水準で推移しています。

また、県民一人当たりの所得は全国平均に比べ高い水準を保っており、2017（平成 29）年度には一人当たり約 323 万円となっています。

一方、県内の政令 3 市の消費者物価指数（基準：2015（平成 27）年）は、2015（平成 27）年以前は 100 を下回っていましたが、2015（平成 27）年以降は概ね 100 前後で推移しています。

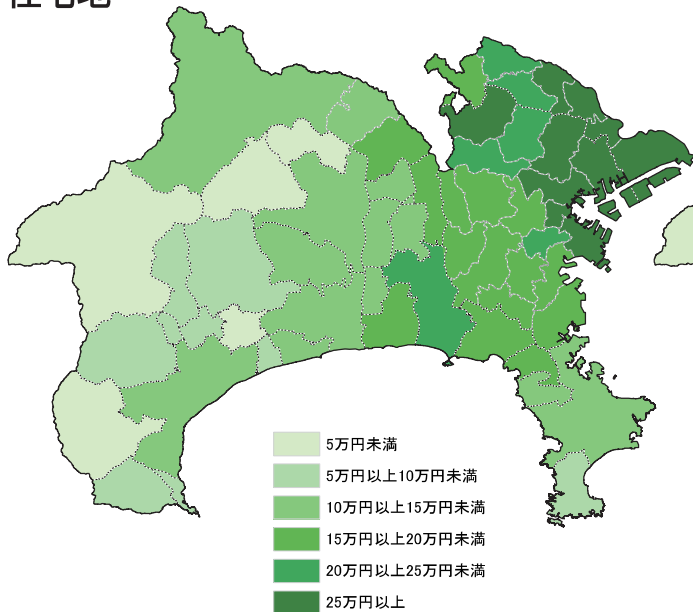
地価の推移



令和 2 年神奈川県地価調査（神奈川県 土地水資源対策課）より

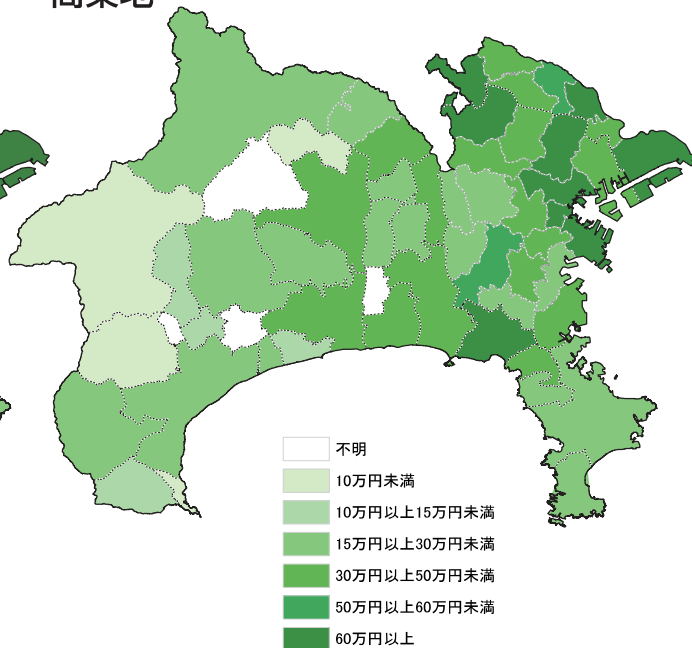
市区町村別の地価の平均価格

住宅地



* 価格はm²あたり

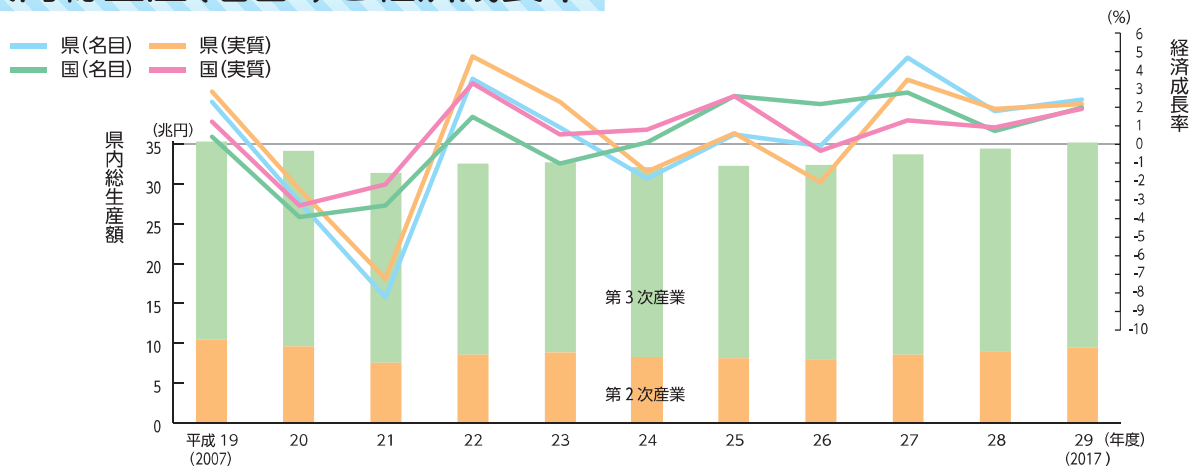
商業地



* 価格はm²あたり

令和 2 年神奈川県地価調査（神奈川県 土地水資源対策課）より

県内総生産(名目*)と経済成長率



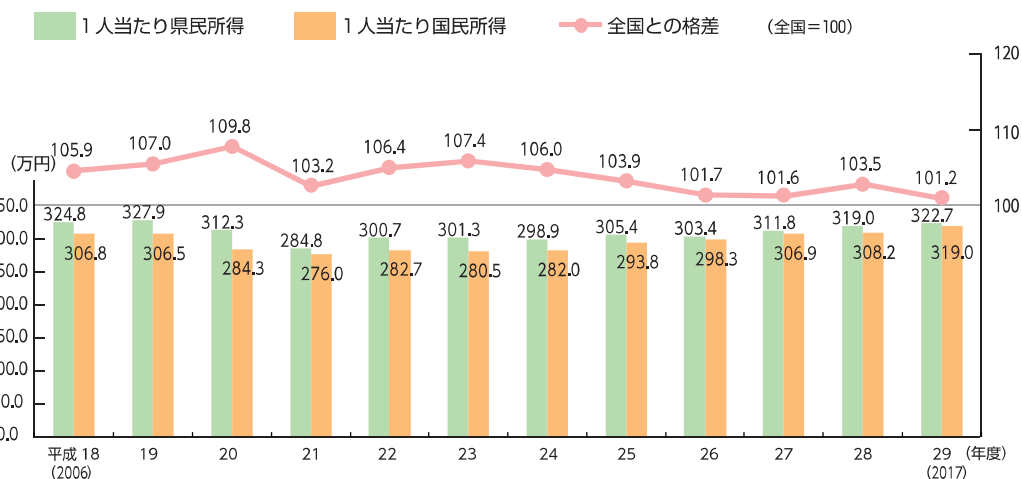
*名目経済成長率、実質経済成長率

県内総生産の名目値の対前年度増減率を名目経済成長率、実質値の対前年度増減率を実質経済成長率と呼んでいます。実質値は名目値から物価変動の影響を除いたもので、経済の実質的な伸びをみる場合に用いられます。

※注 全国値は平成29年度国民経済計算年次推計による。

2017(平成29)年度 神奈川県県民経済計算(神奈川県 統計センター)より

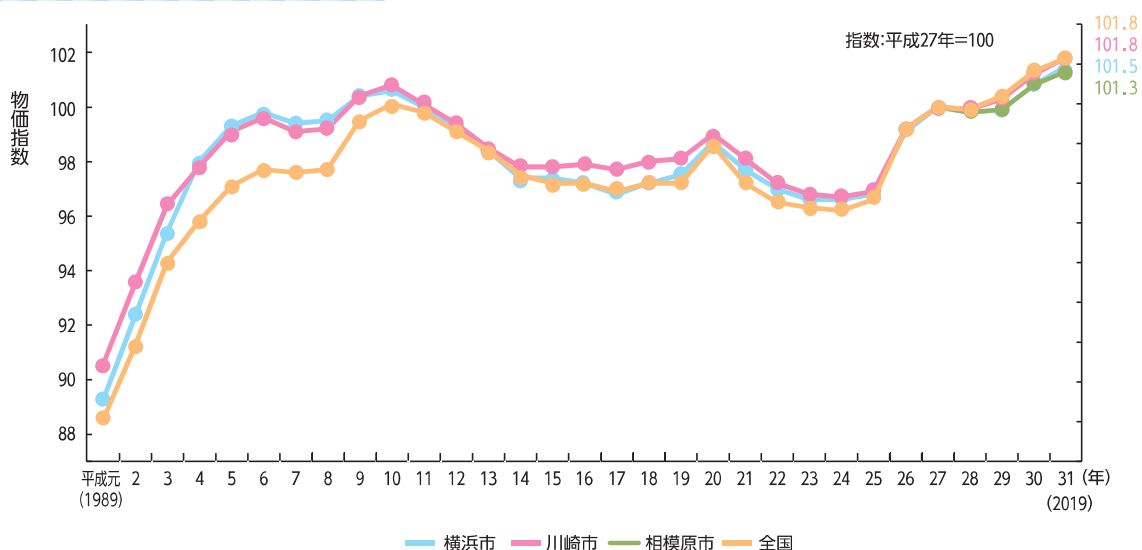
一人あたり県民所得



※注 全国値は平成29年度国民経済計算年次推計による。

2017(平成29)年度 神奈川県県民経済計算(神奈川県 統計センター)より

消費者物価指数*の推移



*消費者物価指数…消費者が生活上重要な支出の対象となる各種の商品やサービスの価格、家賃の変化を総合した平均的な物価の変動を示すための指標です。商品・サービスを約600の品目に区分して、各品目ごとの毎月の価格を調査し、家計の消費支出額に占める割合を総合的に加味し、全体の物価の変化を測定しています。

消費者物価指数は基準年の物価を100として、どれだけ物価が変化したかを表したものです。

2015年基準消費者物価指数(政府統計の総合窓口)より

6 高齢者の暮らし

要支援・要介護認定を受けていない高齢者は、高齢者全体の約83%となっています。また、介護を受けたり病気で寝たきりになったりせず、自立して健康に生活できる期間を示す「健康寿命」について、2016（平成28）年の状況をみると、男性が72.30歳（全国平均72.14歳）で全国第16位、女性が74.63歳（同74.79歳）で全国31位となっています。

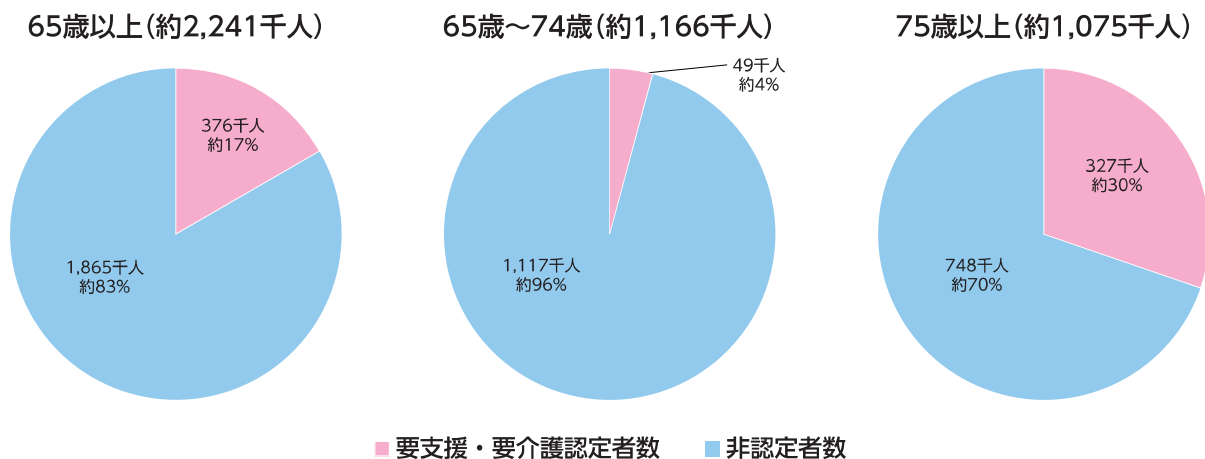
神奈川県における外出率の推移を年齢層別にみると、65歳から84歳までの外出率は1998（平成

10）年と2008（平成20）年を比べると10%以上大きく増加しましたが、2018（平成30）年は2008（平成20）年から大きく減少に転じています。一方、高齢者の交通流動は2008（平成20）年と2018（平成30）年を比べると約1割増加しています。

神奈川県では、健康寿命を伸ばし、高齢になっても誰もが健康に暮らし、長生きして誰もが幸せだったという社会の実現に取り組んでいます。

元気な高齢者（介護保険第1号被保険者数の内訳）

2017（平成29）年9月末現在



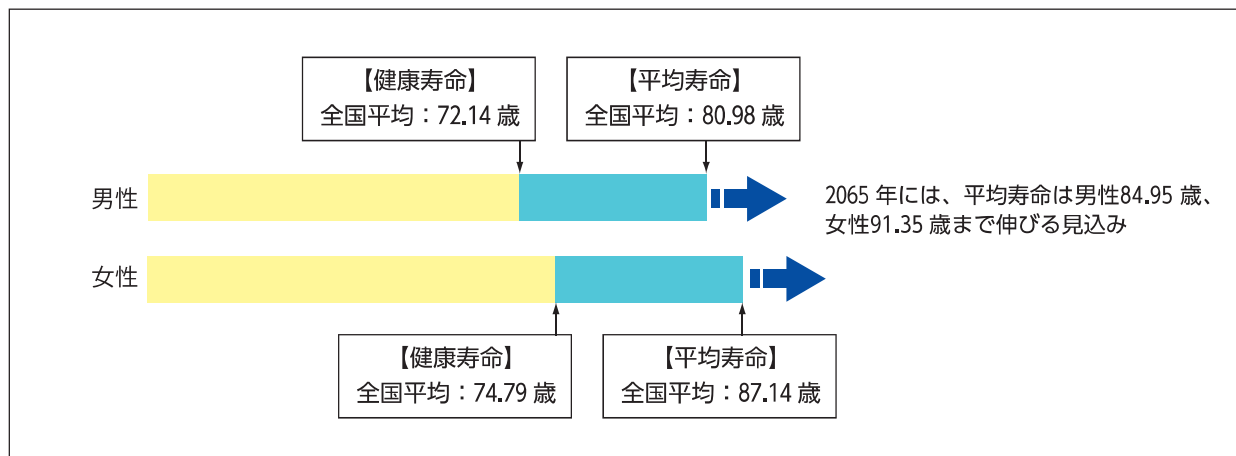
神奈川県高齢者居住安定確保計画（神奈川県 住宅計画課）より

健康寿命と平均寿命（健康寿命と平均寿命の状況）

健康寿命と平均寿命の状況
(2016（平成28）年)

【本県の健康寿命】

男性；72.30歳 全国16位（1位は山梨県73.21歳）
女性；74.63歳 全国31位（1位は愛知県76.32歳）

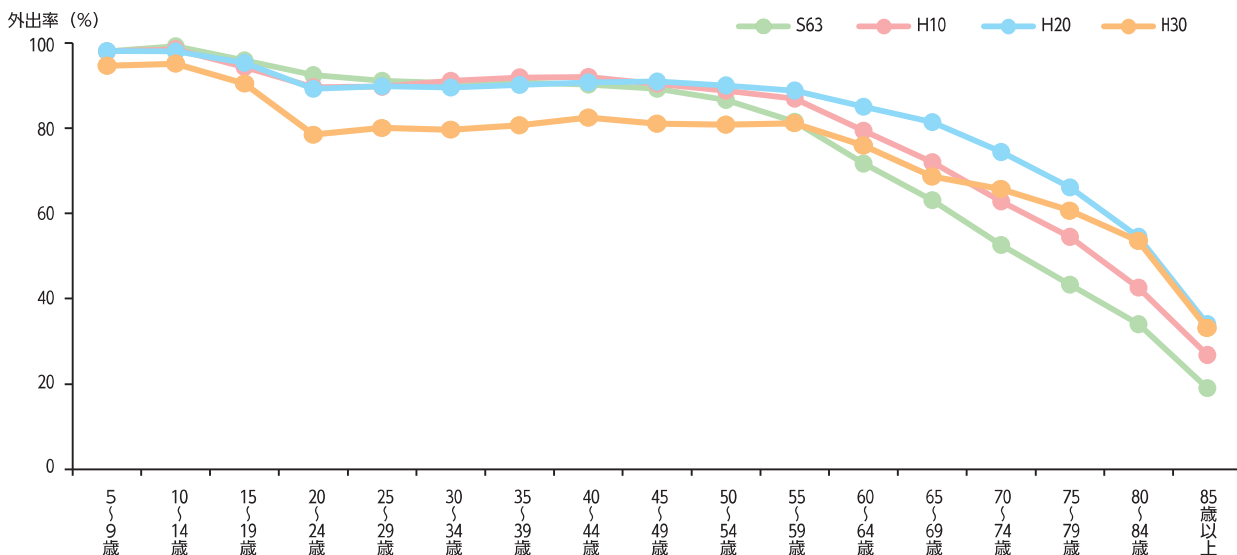


注1 平均寿命の実績は厚生労働省「平成28年簡易生命表」により、推計は国立社会保障・人口問題研究所による

注2 健康寿命は2018（平成30）年3月9日開催の「健康日本21（第二次推進専門委員会）」（厚生労働省）提出資料による（熊本県は覗く）。

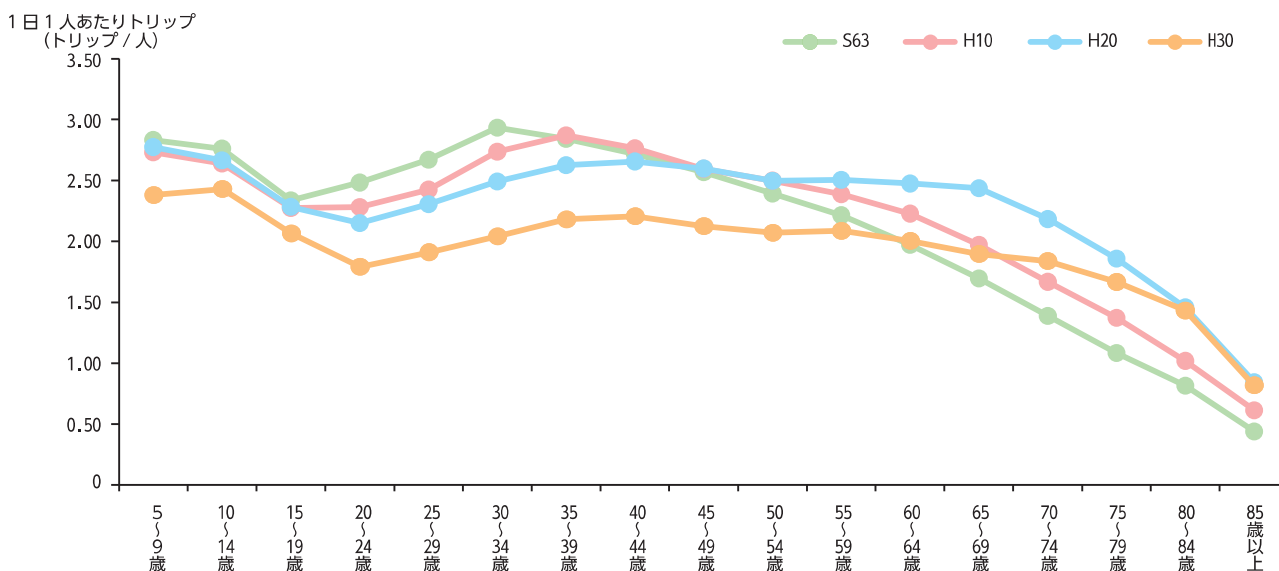
神奈川県高齢者居住安定確保計画（神奈川県 住宅計画課）より

神奈川県の外出率の推移



第6回東京都市圏パーソントリップ調査 (東京都市圏交通計画協議会) より

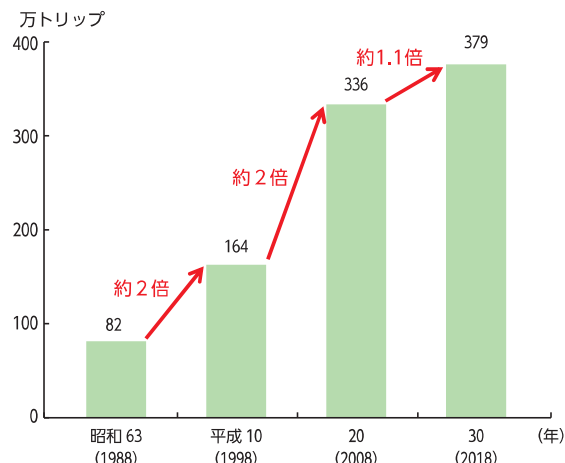
神奈川県の人1日あたりトリップ数の推移



第6回東京都市圏パーソントリップ調査 (東京都市圏交通計画協議会) より

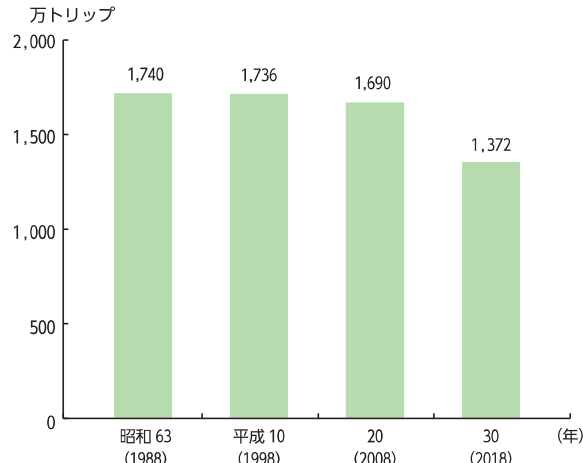
高齢者の交通流動の変化

神奈川県の高齢者トリップ数



第6回東京都市圏パーソントリップ調査 (平成30年東京都市圏交通協議会) より

神奈川県の高齢者以外トリップ数



第6回東京都市圏パーソントリップ調査 (平成30年東京都市圏交通協議会) より